



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月26日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

平成29年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	9,248	3.3	39		15		32	
28年12月期第2四半期	8,950	4.4	200		178		89	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	3.38	
28年12月期第2四半期	9.27	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	18,254	9,368	51.3
28年12月期	18,364	9,588	52.2

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 9,368百万円 28年12月期 9,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		20.00	40.00
29年12月期		20.00			
29年12月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.5	570	17.2	620	11.2	245	39.7	25.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注意事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	9,644,554 株	28年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	8,561 株	28年12月期	8,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	9,635,993 株	28年12月期2Q	9,635,993 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、当第2四半期決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年1月～6月）における日本国内の経済環境は、政府による経済施策により企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱、金融市場の変動や米国の政権移行に伴い、景気の先行きに不透明感が増しております。外食業界では個人消費の伸び悩みや中食の増加など、業態を超えた競争が更に激化しております。

このような環境の下、当社ではマーケティング戦略のテーマを「Back to Basics（原点回帰）」としてサーティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいりました。

また、既存店舗の売上向上も最重要課題とし、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入を中心とした店舗の改装や、市場環境の変化に対応したスクラップアンドビルドにも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期の営業施策としては、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを発売するとともに、アイスクリームケーキ4品をリニューアルし商品ラインナップを強化いたしました。また、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月には「チャレンジ・ザ・トリプル」キャンペーンを実施しTVCMで告知したほか、オケーションに合わせた「ワンダフルイースター」キャンペーンや人気商品“トリプルポップ”のプロモーションなどを実施すると同時に、情報発信力の強い女子中高生に対するSNSでの告知を強化して情報を拡散し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

また店舗施策として、改装を61店実施した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、当第2四半期末店舗数は1,171店舗と前年同期末に比べ3店舗減少となりました。

以上の取り組みとともに、昨年この時期にはなかったソフトバンク社のキャンペーン「SUPER! FRIDAY」とのコラボレーション（4月）やデイリーヤマザキとのコラボ商品販売の効果により、当第2四半期累計期間の売上高は92億48百万円（前年同期比103.3%）と前年同期を上回ることができました。

また売上原価は、原材料費の低減効果により46億33百万円の前原価率50.1%（前年同期原価率51.6%）となり、売上総利益も改善いたしました。

しかし販売費及び一般管理費を全て吸収するまでには至らず営業損失は39百万円となりましたが、前年同期の営業損失2億円に比べ損失を削減することができました。

以下、経常損失15百万円（前年同期は経常損失1億78百万円）、四半期純損失32百万円（前年同期は四半期純損失89百万円）と前年に比べ損失額は減少いたしました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、固定資産が1億73百万円増加した一方で、流動資産は2億83百万円減少し、前事業年度末に比べ1億10百万円減少の182億54百万円となりました。これは繁忙期に向けた在庫の増加がありましたが、売掛金の回収による減少がこれを上回ったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ1億9百万円増加の88億85百万円となりました。これは、主にショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるための預り金が増加したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ2億19百万円減少の93億68百万円となりました。これは主に、剰余金の配当額と四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月3日に公表いたしました「平成28年12月期 決算短信（非連結）」の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,132	1,777,055
売掛金	3,395,899	2,595,157
製品	856,931	1,317,513
原材料	460,429	642,338
貯蔵品	327,261	250,542
前渡金	59,488	43,709
前払費用	210,205	247,365
繰延税金資産	125,898	146,389
未収入金	143,022	82,417
その他	63,663	102,308
貸倒引当金	△101	△69
流動資産合計	7,487,831	7,204,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,858,993	3,931,273
減価償却累計額	△1,463,793	△1,546,568
建物(純額)	2,395,199	2,384,704
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△176,732	△186,243
構築物(純額)	260,967	251,457
機械及び装置	3,753,467	3,819,085
減価償却累計額	△2,103,381	△2,212,975
機械及び装置(純額)	1,650,086	1,606,110
賃貸店舗用設備	3,809,034	3,842,683
減価償却累計額	△2,059,414	△2,125,562
賃貸店舗用設備(純額)	1,749,619	1,717,121
直営店舗用設備	285,405	283,904
減価償却累計額	△147,995	△152,042
直営店舗用設備(純額)	137,409	131,861
車両運搬具	75,693	77,178
減価償却累計額	△56,147	△56,019
車両運搬具(純額)	19,546	21,159
工具、器具及び備品	868,476	791,097
減価償却累計額	△693,803	△627,533
工具、器具及び備品(純額)	174,672	163,564
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	67,013	64,532
有形固定資産合計	7,149,878	7,035,875
無形固定資産		
ソフトウェア	179,781	211,477
ソフトウェア仮勘定	98,504	83,464
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	295,351	312,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,388	62,313
長期貸付金	501	19
従業員に対する長期貸付金	5,072	4,569
破産更生債権等	188,640	180,800
長期前払費用	435,598	453,428
繰延税金資産	18,371	16,352
敷金及び保証金	2,753,405	3,005,667
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△44,227	△41,003
投資その他の資産合計	3,431,435	3,701,833
固定資産合計	10,876,664	11,049,716
資産合計	18,364,495	18,254,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,930	701,736
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,633,399	1,837,407
未払費用	35,909	36,602
未払法人税等	294,606	-
未払消費税等	211,664	-
前受金	1,509,688	1,444,345
預り金	138,623	541,771
資産除去債務	-	39,802
賞与引当金	41,268	37,519
役員賞与引当金	2,000	-
ギフト券回収損失引当金	128,914	119,611
店舗閉鎖損失引当金	-	24,516
その他	38,747	2,528
流動負債合計	5,825,713	6,115,803
固定負債		
長期借入金	1,450,962	1,285,982
退職給付引当金	155,948	160,608
役員退職慰労引当金	55,100	62,532
資産除去債務	66,286	47,557
長期預り保証金	1,222,452	1,213,172
固定負債合計	2,950,749	2,769,853
負債合計	8,776,463	8,885,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,822	46,822
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,262,948	4,037,654
利益剰余金合計	8,618,447	8,393,153
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	9,577,918	9,352,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,113	14,687
繰延ヘッジ損益	-	1,475
評価・換算差額等合計	10,113	16,163
純資産合計	9,588,032	9,368,788
負債純資産合計	18,364,495	18,254,444

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,950,463	9,248,597
売上原価	4,619,161	4,633,097
売上総利益	4,331,302	4,615,500
販売費及び一般管理費	4,532,182	4,654,534
営業損失(△)	△200,880	△39,033
営業外収益		
受取利息	398	521
店舗用什器売却益	20,259	13,636
受取ロイヤリティー	11,075	15,688
受取補償金	6,248	-
その他	3,950	8,618
営業外収益合計	41,932	38,465
営業外費用		
支払利息	9,022	8,300
店舗設備除去損	10,349	6,428
その他	307	443
営業外費用合計	19,679	15,172
経常損失(△)	△178,627	△15,741
特別損失		
固定資産廃棄損	74,896	24,641
店舗閉鎖損失	-	24,516
災害損失	15,399	-
特別損失合計	90,295	49,158
税引前四半期純損失(△)	△268,923	△64,899
法人税等	△179,618	△32,326
四半期純損失(△)	△89,304	△32,573

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。